



2022年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月14日

上場会社名 日本テレホン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 俊 哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画財務本部長 (氏名) 寺口 洋 一 TEL 03-3346-7811

定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	5,457	4.2	107		121		228	
2021年4月期	5,694	31.2	83	33.9	73	41.8	65	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	57.10		22.7	7.8	2.0
2021年4月期	19.11		9.8	6.7	1.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	1,888	1,310	69.4	228.30
2021年4月期	1,232	700	56.8	205.36

(参考) 自己資本 2022年4月期 1,310百万円 2021年4月期 700百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	207	0	766	1,104
2021年4月期	76	12	102	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		0.00	0.00			
2022年4月期		0.00		0.00	0.00			
2023年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

当社は、2022年7月27日開催予定の第34回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2022年より決算期を4月30日から10月31日に変更することを予定しております。

なお、2022年10月期の業績予想については、今後見直し開示が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	5,741,500 株	2021年4月期	3,409,000 株
期末自己株式数	2022年4月期	20 株	2021年4月期	株
期中平均株式数	2022年4月期	4,001,481 株	2021年4月期	3,409,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年6月23日(木曜日)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する3回目のワクチン接種がすすみ、一定の制限があるものの、通常の経済活動が再開される等、回復基調にある一方で、ウクライナ情勢や資源の高騰、円安等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、5G対応の高付加価値端末が普及する一方で、移動体通信事業者による低価格帯のサブブランドやオンライン専用の料金プランの比率が高まる等、価格競争にあいまって、ショップ自体の存在価値も変化してきております。また、リユースモバイル市場においても、移動体通信事業者が独自のリユース品の販売を開始する等、取扱企業の広がりとともに、ユーザーの選択肢も多様化され、ニーズに応じて端末と通信の組み合わせを自由に選択できるリユースモバイル端末の市場が活性化される等、携帯電話を取り巻く環境は変化し続けております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な半導体不足が継続しており、主力商品である高品質なリユースモバイル端末の調達不安定な状況ではありましたが、調達環境の改善に向けて、新たな調達先の開拓に注力しつつ、幅広いランクの商材を取り扱うことで、新たなビジネスチャンスを創出する等の対応を実施いたしました。販売台数、売上高とともに収益面でも前事業年度を下回りました。

一方のキャリアショップを中心とした移動体通信関連事業におきましては、リユース関連事業同様に半導体不足の影響はあったものの、引き続き、新型コロナウイルスの感染対策を実施したうえで、店舗近隣の外販イベントの継続実施や、スマホ教室の実施において、地域密着の営業展開を続けたことにより、販売台数は前年同期比で微増いたしました。しかしながら、キャリアからの手数料収入減少の影響を受け、売上高、収益面では前事業年度を下回る結果となりました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高5,457百万円(前事業年度比4.2%の減少)となりました。

営業損益につきましては、営業損失107百万円(前事業年度は83百万円の営業利益)となりました。

また、経常損益につきましては、為替差益等の合計5百万円の営業外収益、および株式交付費9百万円、支払利息5百万円等の合計19百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失121百万円(前事業年度は73百万円の経常利益)となりました。

当期純損益につきましては、主要株主株式短期売買利益返還益18百万円等の合計20百万円の特別利益、および支払手数料85百万円、その他特別損失13百万円等の合計100百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失228百万円(前事業年度は65百万円の当期純利益)となりました。

(注) 「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(リユース関連事業)

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、世界的な半導体不足の影響や、移動体通信事業者やメーカーによる価格戦略等により、需給バランスが崩れ、適正な価格での商品調達に苦戦した結果、調達量が減少する結果となりました。

そのような市場環境においても、当社の強みであるサプライチェーンマネジメントの強化を筆頭に、ビジネスユーザー向けの買取においては、パートナー企業との連携範囲を広げることで、円滑な営業フォローを実施し、成約数向上に努めてまいりました。また、オンライン販売の強化として、第3四半期におけるAmazonへの新規出店に続き、第4四半期に楽天市場への出店をすることで、消費者が当社リユースモバイル端末を購入できる接点を増やしております。

この結果、売上高4,138百万円(前事業年度4,367百万円)、販売台数は95,212台(前事業年度106,189台)となりました。

(移動体通信関連事業)

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、コロナ禍においても地域のデジタル化を推進する拠点として活動すべく、地域密着の外販イベントによって顧客との接点を増やすため、外販イベントスペースの新規確保や土日祝日はもとより平日にもイベントを実施することによる実施回数の増加に取り組み、お客様の新規獲得を実践してまいりました。また、従来から実施している店舗でのスマホ教室に加えて、地域の公共施設と協力して出張スマホ教室を展開し、新規獲得に注力いたしました。

これらの結果、売上高1,297百万円(前事業年度1,316百万円)、販売台数は12,618台(前事業年度12,509台)となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高22百万円(前事業年度10百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて655百万円増加し、1,888百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が563百万円、売掛金が78百万円、商品が38百万円増加し、繰延税金資産が20百万円、有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて44百万円増加し、577百万円となりました。

これは主に、長期借入金が120百万円、未払金が67百万円、一年内返済予定長期借入金が26百万円、役員退職慰労引当金が11百万円、買掛金が8百万円、賞与引当金が8百万円増加し、短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて610百万円増加し、1,310百万円となりました。

これは、資本金が419百万円、資本準備金が419百万円増加し、利益剰余金が228百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ563百万円増加し、1,104百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、使用した資金は207百万円(前事業年度は76百万円の使用)となりました。

これは、主として未払金の増額が64百万円、役員退職引当金の増加額が11百万円あったものの、税引前当期純損失が202百万円、売上債権の増額が78百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は0百万円(前事業年度は12百万円の獲得)となりました。

これは、主として、貸付金の回収による収入が1百万円、固定資産の取得による支出が0百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は766百万円(前事業年度は102百万円の獲得)となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が200百万円、長期借入金の返済による支出が53百万円あったものの、株式の発行による収入が820百万円、長期借入金の借入による収入が200百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年1月26日に公表した株式会社ショーケースとの資本業務提携の取り組みを加速させ、DX化による効率化や、メディア連携での売上伸長等、シナジー効果が早期に発揮できるよう対応してまいります。

なお、株式会社ショーケースとの連結決算の円滑化を目的に、2022年7月27日開催予定の第34回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2022年より決算期を4月30日から10月31日に変更することを予定しており、2022年10月期の業績予想については、今後見通し開示が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,517	1,104,956
売掛金	209,562	288,065
商品	319,820	358,716
貯蔵品	2,308	827
前払費用	17,217	24,717
未収入金	2,037	841
その他	365	69
流動資産合計	1,092,829	1,778,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,969	70,113
減価償却累計額	△61,509	△48,200
建物(純額)	27,460	21,912
工具、器具及び備品	74,788	68,323
減価償却累計額	△67,748	△63,771
工具、器具及び備品(純額)	7,040	4,551
リース資産	4,284	945
減価償却累計額	△3,822	△787
リース資産(純額)	462	157
レンタル資産	3,203	8,569
減価償却累計額	△1,328	△5,163
レンタル資産(純額)	1,874	3,405
有形固定資産合計	36,837	30,026
無形固定資産		
ソフトウェア	4,740	3,579
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	10,438	9,278
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	9,844	8,560
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	813	521
差入保証金	60,885	61,400
繰延税金資産	20,707	—
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	92,410	70,641
固定資産合計	139,685	109,946
資産合計	1,232,515	1,888,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,224	99,151
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,664	53,328
リース債務	544	408
未払金	66,668	134,131
未払費用	24,192	26,090
未払法人税等	7,476	8,067
未払消費税等	5,225	225
預り金	18,324	14,964
賞与引当金	10,050	18,900
短期解約返戻引当金	279	1,696
資産除去債務	—	8,426
その他	1,830	1,461
流動負債合計	451,481	366,851
固定負債		
長期借入金	13,332	133,340
リース債務	408	—
繰延税金負債	—	842
役員退職慰労引当金	20,517	32,382
退職給付引当金	32,298	32,129
資産除去債務	14,396	11,824
固定負債合計	80,952	210,519
負債合計	532,433	577,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	1,054,323
資本剰余金		
資本準備金	304,925	724,520
資本剰余金合計	304,925	724,520
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△661,199	△889,689
利益剰余金合計	△239,572	△468,062
自己株式	—	△9
株主資本合計	700,081	1,310,771
純資産合計	700,081	1,310,771
負債純資産合計	1,232,515	1,888,142

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高		
商品売上高	5,151,976	4,909,189
受取手数料	542,401	548,249
売上高合計	5,694,377	5,457,439
売上原価		
期首販売用電話加入権及び商品棚卸高	144,372	319,820
当期販売用電話加入権及び商品仕入高	5,026,883	4,727,630
合計	5,171,255	5,047,450
期末販売用電話加入権及び商品棚卸高	319,820	358,716
差引売上原価	4,851,435	4,688,734
その他の原価	8,842	18,641
売上原価合計	4,860,277	4,707,376
売上総利益	834,100	750,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,192	78,705
給与手当	303,821	326,758
賞与引当金繰入額	10,050	18,900
役員退職慰労引当金繰入額	8,781	11,865
退職給付費用	9,645	11,374
法定福利費	54,969	61,182
雑給	28,022	5,287
広告宣伝費	5,197	6,521
地代家賃	79,766	87,141
リース料	8,041	10,106
旅費及び交通費	17,298	20,731
通信費	14,637	13,932
販売促進費	12,754	40,160
減価償却費	13,582	8,817
その他	126,674	156,054
販売費及び一般管理費合計	750,435	857,542
営業利益又は営業損失(△)	83,664	△107,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業外収益		
受取利息	4	6
受取手数料	69	—
物品売却益	—	310
為替差益	67	4,555
その他	148	167
営業外収益合計	289	5,039
営業外費用		
支払利息	7,018	5,647
物品売却損	1,562	—
棚卸資産除却損	1,377	2,892
株式交付費	—	9,218
その他	206	1,434
営業外費用合計	10,165	19,193
経常利益又は経常損失(△)	73,787	△121,632
特別利益		
受取賠償金	2,350	1,800
主要株主株式短期売買利益返還益	—	18,459
特別利益合計	2,350	20,259
特別損失		
固定資産除却損	593	0
減損損失	23,213	1,687
支払手数料	—	85,378
その他	—	13,799
特別損失合計	23,806	100,865
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	52,332	△202,238
法人税、住民税及び事業税	8,627	4,702
法人税等調整額	△21,453	21,549
法人税等合計	△12,825	26,251
当期純利益又は当期純損失(△)	65,158	△228,490

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△726,357	△304,730	634,923	634,923	
当期変動額										
当期純利益						65,158	65,158	65,158	65,158	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	65,158	65,158	65,158	65,158	
当期末残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△661,199	△239,572	700,081	700,081	

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△661,199	△239,572	-	700,081	700,081	
当期変動額											
新株の発行	419,595	419,595	419,595						839,190	839,190	
当期純損失(△)						△228,490	△228,490		△228,490	△228,490	
自己株式の取得								△9	△9	△9	
当期変動額合計	419,595	419,595	419,595	-	-	△228,490	△228,490	△9	610,689	610,689	
当期末残高	1,054,323	724,520	724,520	31,627	390,000	△889,689	△468,062	△9	1,310,771	1,310,771	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	52,332	△202,238
減価償却費	13,582	8,817
減損損失	23,213	1,687
固定資産除却損	593	0
為替差損益(△は益)	△67	△4,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,590	8,850
株式報酬費用	—	2,199
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	18	1,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,622	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,781	11,865
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,766	△168
受取利息	△4	△6
支払利息及び社債利息	7,018	5,647
棚卸資産除却損	1,377	2,892
物品売却益	—	△310
物品売却損	1,562	—
受取賠償金	△2,350	△1,800
支払手数料	—	85,378
主要株主株式短期売買利益返還益(△は益)	—	△18,459
売上債権の増減額(△は増加)	△73,653	△78,503
棚卸資産の増減額(△は増加)	△175,837	△40,315
仕入債務の増減額(△は減少)	31,801	8,926
未払金の増減額(△は減少)	51,485	64,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,705	△5,000
その他	58,153	16,173
小計	△55,965	△133,297
利息の受取額	4	6
利息の支払額	△6,918	△5,687
法人税等の支払額	△16,072	△3,045
賠償金の受取額	2,350	1,800
手数料の支払額	—	△85,378
主要株主株式短期売買利益返還益の受取額	—	18,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,601	△207,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,521	△930
貸付金の回収による収入	1,284	1,284
差入保証金の差入による支出	△2,172	△890
差入保証金の回収による収入	34,029	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,619	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△26,664	△53,328
リース債務の返済による支出	△711	△544
株式の発行による収入	—	820,071
自己株式の取得による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,624	766,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	4,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,709	563,438
現金及び現金同等物の期首残高	502,807	541,517
現金及び現金同等物の期末残高	541,517	1,104,956

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントライン契約に基づく事業年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年4月)	当事業年度 (2022年4月)
貸出コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000千円	400,000千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	205.36円	228.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	19.11円	△57.10円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	65,158	△228,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	65,158	△228,490
期中平均株式数(株)	3,409,000	4,001,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	第 33 期 (2021年4月期) 前事業年度		第 34 期 (2022年4月期) 当事業年度		前事業年度比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小 計	4,367,267	76.7	4,138,203	75.8	94.8
(2) 移動体通信関連事業					
①通信機器販売	784,709	13.8	771,051	14.1	98.3
②受取手数料収入	531,424	9.3	525,989	9.7	99.0
小 計	1,316,133	23.1	1,297,040	23.8	98.5
(3) その他の事業					
小 計	10,977	0.2	22,196	0.4	202.2
売 上 合 計	5,694,377	100.0	5,457,439	100.0	95.8